

## 平成22年国勢調査 匿名データの審査表

統計調査名	国勢調査			
匿名化処理の内容	匿名化処理基準	平成22年 (追加)	変更理由・備考	検証結果
リサンプリング	全世帯を母集団として1%を抽出することとし、世帯の種類(「一般世帯」及び「施設等の世帯」)ごとに、市区町村及び世帯人員等で並べ替えた上で、「一般世帯」については世帯単位で、また「施設等の世帯」については個人単位で抽出処理を行い、これらを統合	同左		
しきい値	-	同左		
世帯・個人を特定できる識別情報	既存の統計表により母集団一意又は二意であることが判明しているレコードの削除 既存の統計表により、全国において母集団一意又は二意であることが判明しているレコードが含まれる世帯の削除 既存の統計表のうち、特に外観識別性が高いと考えられる以下の項目が含まれる統計表について、地域(都道府県、人口50万人以上の市区)において母集団一意又は二意であることが判明しているレコードが含まれる世帯の削除	同左		
データの並び替え	抽出した世帯を世帯単位でランダムに並び替え	同左		
世帯・個人識別情報の匿名化	○地域区分ごとの出現頻度により、世帯人員が7人以上～9人以上いる世帯(世帯人員が多い世帯)を削除 ○未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみからなる世帯(父子世帯)を削除 ○年齢差が25歳以上の夫婦のいる世帯(年齢差の大きい夫婦のいる世帯)を削除 ○年齢差が55歳以上の男親と子、年齢差が45歳以上の女親と子、年齢差が14歳以下の親と長子又は年齢差が19歳以下の親と末子のいる世帯(年齢差の大きい又は小さい親子のいる世帯)を削除 ○地域区分ごとの出現頻度により、子供の数が3人以上～7人以上の外国人世帯(世帯主又は配偶者のいずれか一方若しくは双方が外国人で子供の数が多い世帯)を削除	同左		
攪乱処理	一部世帯を同一都道府県内の他の地域の類似世帯と入れ替えるスワッピングを実施	同左		
集計用乗率	なし	同左		

統計調査名	国勢調査			
匿名化処理の内容	匿名化処理基準	平成22年 (追加)	変更理由・備考	検証結果
提供項目等	○:原則そのまま提供      :匿名化を講じて提供      ×:提供しない			
市区町村コード(都道府県)				地理的情報
市区町村コード(市区町村)	人口50万以上のみ 人口50万未満のコードは 「999」に置き換えている		同左	地理的情報
調査区番号	×	×		地理的情報
世帯番号・調査区内連番	×	×		地理的情報
男女の別				
世帯主との続柄	「他の親族」、「住み込みの雇人」及び「その他」をグループング		同左	
年齢	0～84歳を5歳階級でグループング 85歳以上をトップコーディング		0～89歳を5歳階級でグループング 90歳以上をトップコーディング	高齢化の進展により、母集団に占める85～89歳の割合がいずれの地域においても0.5%を超過
配偶関係				
国籍(日本・外国の別)	「日本人」及び「外国人」の2区分とし、外国籍の内訳は提供しない		同左	
労働力状態	大規模調査である平成12年は就業者の内訳を提供しない 簡易調査である平成17年は「家事のほか仕事」と「通学のかたわら仕事」をグループング		同左 (大規模調査である平成12年と同様)	
常住地による従業地・通学地	「県内他市区町村で従業・通学」及び「他県で従業・通学」をグループング		左記グループングに、他市区町村で従業・通学「従通地コード不詳」を追加してグループング	集計上の取扱いの変更
就業時間	90時間以上をトップコーディング		調査なし	調査事項の削除
従業上の地位	「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をグループング		同左	調査事項の選択肢の変更: 「雇われている人」の区分を「常雇」及び「臨時雇」から「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」に変更
産業大分類	「農業」、「林業」及び「漁業」をグループング 「鉱業」及び「建設業」をグループング 「製造業」及び「電気・ガス・熱供給・水道業」をグループング 「複合サービス事業」及び「サービス業(他の分類されないもの)」をグループング		同左	
職業大分類	「保安職業従事者」、「農林漁業作業従事者」及び「運輸・通信従事者」をグループング		「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」をグループング	日本標準職業分類の改定
世帯の種類	「一般世帯」及び「施設等の世帯」の2区分とし、施設等の世帯の内訳は提供しない		同左	
世帯人員	施設等の世帯の世帯人員は提供しない		同左	
家族類型	6区分で提供		同左	
3世代世帯か否か				

統計調査名	国勢調査				
匿名化処理の内容	匿名化処理基準	平成22年 (追加)	変更理由・備考	検証結果	
提供項目等	○:原則そのまま提供      :匿名化を講じて提供      ×:提供しない				
家計の収入の種類	「賃金・給料が主な世帯」のうち、「農業収入もある世帯」及び「その他」をグルーピング 「農業収入が主な世帯」及び「農業収入以外の事業収入が主な世帯」をグルーピングし、その内訳は提供しない ・「内職収入が主な世帯」及び「その他の収入が主な世帯」をグルーピングし、その内訳は提供しない		調査なし	調査事項削除 (平成17年調査から)	
住居の種類・住宅所有の関係	「公営の借家」及び「都市機構・公社の借家」をグルーピング、「給与住宅」及び「間借り」をグルーピング、「住宅以外に住む一般世帯」の内訳(「会社等の独身寮・寄宿舎」及び「その他」)は提供しない		同左		
建て方の種類	「長屋建」、「その他」の区分は、グルーピング		同左		
建物全体の階数	実数ではなく公表統計に合わせた階級(「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11～14階建」及び「15階建以上」)で提供し、地域区分ごとの出現頻度により「6～10階建」以上又は「11～14階建」以上のいずれかでトップコーディング		同左		
世帯が住んでいる階	実数ではなく公表統計に合わせた階級(「1・2階」、「3～5階」、「6～10階」、「11～14階」及び「15階建以上」)で提供し、地域区分ごとの出現頻度により「3～5階」以上、「6～10階」以上又は「11～14階」以上のいずれかでトップコーディング		同左		
延べ面積	実数ではなく、公表統計に合わせた階級で提供することとし、「200～249㎡」と「250㎡以上」をグルーピング		同左		
利用交通手段	利用交通手段が1種類の場合の「オートバイ」及び「自転車」をグルーピング、「勤め先・学校のバス」、「ハイヤー・タクシー」及び「その他」をグルーピング		同左		
居住期間					
5年前の住居の所在地	「他県から」及び「国外から」をグルーピング		同左		
在学中・卒業・未就学の別					
学校区分					

## 平成27年国勢調査 匿名データの審査表

統計調査名	国勢調査			
匿名化処理の内容	匿名化処理基準	平成27年 (追加)	変更理由・備考	検証結果
リサンプリング	全世帯を母集団として1%を抽出することとし、世帯の種類(「一般世帯」及び「施設等の世帯」)ごとに、市区町村及び世帯人員等で並び替えた上で、「一般世帯」については世帯単位で、また「施設等の世帯」については個人単位で抽出処理を行い、これらを統合	同左		
しきい値	-	同左		
世帯・個人を特定できる識別情報	既存の統計表により母集団一意又は二意であることが判明しているレコードの削除 既存の統計表により、全国において母集団一意又は二意であることが判明しているレコードが含まれる世帯の削除 既存の統計表のうち、特に外観識別性が高いと考えられる以下の項目が含まれる統計表について、地域(都道府県、人口50万人以上の市区)において母集団一意又は二意であることが判明しているレコードが含まれる世帯の削除	同左		
データの並び替え	抽出した世帯を世帯単位でランダムに並び替え	同左		
世帯・個人識別情報の匿名化	○地域区分ごとの出現頻度により、世帯人員が7人以上～9人以上いる世帯(世帯人員が多い世帯)を削除 ○未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみからなる世帯(父子世帯)を削除 ○年齢差が25歳以上の夫婦のいる世帯(年齢差の大きい夫婦のいる世帯)を削除 ○年齢差が55歳以上の男親と子、年齢差が45歳以上の女親と子、年齢差が14歳以下の親と長子又は年齢差が19歳以下の親と末子のいる世帯(年齢差の大きい又は小さい親子のいる世帯)を削除 ○地域区分ごとの出現頻度により、子供の数が3人以上～7人以上の外国人世帯(世帯主又は配偶者のいずれか一方若しくは双方が外国人で子供の数が多い世帯)を削除	同左		
攪乱処理	一部世帯を同一都道府県内の他の地域の類似世帯と入れ替えるスワッピングを実施	同左		
集計用乗率	なし	同左		

統計調査名	国勢調査				
匿名化処理の内容	匿名化処理基準	平成27年 (追加)		変更理由・備考	検証結果
提供項目等	○:原則そのまま提供 :匿名化を講じて提供 ×:提供しない				
市区町村コード(都道府県)				地理的情報	
市区町村コード(市区町村)	人口50万以上のみ 人口50万未満のコードは 「999」に置き換えている		同左	地理的情報	
調査区番号	×		×	地理的情報	
世帯番号・調査区内 連番	×		×	地理的情報	
男女の別					
世帯主との続柄	「他の親族」、「住み込みの雇 人」及び「その他」をグルー ピング		同左		
年齢	0～84歳を5歳階級でグルー ピング 85歳以上をトップコーディング		0～89歳を5歳階級でグルー ピング 90歳以上をトップコーディング (平成22年調査と同じ区分で提 供)	高齢化の進展によ り、母集団に占める 85～89歳の割合が いずれの地域におい ても0.5%を超過 (平成22年と同様)	
配偶関係					
国籍(日本・外国の 別)	「日本人」及び「外国人」の2区 分とし、外国籍の内訳は提供 しない		同左		
労働力状態	大規模調査である平成12年は 就業者の内訳を提供しない 簡易調査である平成17年は 「家事のほか仕事」と「通学 のかたわら仕事」をグルーピング		同左(簡易調査である平成17年 と同様)		
常住地による従業 地・通学地	「県内他市区町村で従業・通 学」及び「他県で従業・通学」を グルーピング		左記グルーピングに、他市区町 村で従業・通学「市区町村コード 不詳・外国」を追加してグルー ピング	集計上の取扱いの 変更	
就業時間	90時間以上をトップコーディ ング		調査なし (平成22年調査から)	調査事項削除 (平成22年調査か ら)	
従業上の地位	「雇人のある業主」、「雇人の ない業主」及び「家庭内職者」 をグルーピング		同左		
産業大分類	「農業」、「林業」及び「漁業」を グルーピング 「鉱業」及び「建設業」をグルー ピング 「製造業」及び「電気・ガス・熱 供給・水道業」をグルーピング 「複合サービス事業」及び 「サービス業(他の分類されな いもの)」をグルーピング		同左		
職業大分類	「保安職業従事者」、「農林漁 業作業従事者」及び「運輸・通信従 事者」をグルーピング		「保安職業従事者」、「農林漁業 従事者」、「輸送・機械運転従事 者」及び「建設・採掘従事者」を グルーピング(平成22年と同様)	日本標準職業分類 の改定	
世帯の種類	「一般世帯」及び「施設等の世 帯」の2区分とし、施設等の世 帯の内訳は提供しない		同左		
世帯人員	施設等の世帯の世帯人員は 提供しない		同左		
家族類型	6区分で提供		同左		
3世代世帯か否か					

統計調査名	国勢調査		平成27年 (追加)	変更理由・備考	検証結果
匿名化処理の内容	匿名化処理基準				
提供項目等	○:原則そのまま提供 :匿名化を講じて提供 ×:提供しない				
家計の収入の種類		「賃金・給料が主な世帯」のうち、「農業収入もある世帯」及び「その他」をグルーピング 「農業収入が主な世帯」及び「農業収入以外の事業収入が主な世帯」をグルーピングし、その内訳は提供しない ・「内職収入が主な世帯」及び「その他の収入が主な世帯」をグルーピングし、その内訳は提供しない	調査なし (平成17年調査から)	調査事項削除 (平成17年調査から)	
住居の種類・住宅所有の関係		「公営の借家」及び「都市機構・公社の借家」をグルーピング、「給与住宅」及び「間借り」をグルーピング、「住宅以外に住む一般世帯」の内訳(「会社等の独身寮・寄宿舎」及び「その他」)は提供しない	同左		
建て方の種類		「長屋建」、「その他」の区分は、グルーピング	同左		
建物全体の階数		実数ではなく公表統計に合わせた階級(「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11～14階建」及び「15階建以上」)で提供し、地域区分ごとの出現頻度により「6～10階建」以上又は「11～14階建」以上のいずれかでトップコーディング	同左		
世帯が住んでいる階		実数ではなく公表統計に合わせた階級(「1・2階」、「3～5階」、「6～10階」、「11～14階」及び「15階建以上」)で提供し、地域区分ごとの出現頻度により「3～5階」以上、「6～10階」以上又は「11～14階」以上のいずれかでトップコーディング	同左		
延べ面積		実数ではなく、公表統計に合わせた階級で提供することとし、「200～249㎡」と「250㎡以上」をグルーピング	調査なし	調査事項削除	
利用交通手段		利用交通手段が1種類の場合の「オートバイ」及び「自転車」をグルーピング、「勤め先・学校のバス」、「ハイヤー・タクシー」及び「その他」をグルーピング	調査なし	簡易調査	
居住期間					
5年前の住居の所在地		「他県から」及び「国外から」をグルーピング	同左 さらに、5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」をグルーピング	集計上の取扱いの変更	
在学中・卒業・未就学の別			調査なし	簡易調査	
学校区分			調査なし	簡易調査	